

うに、国民所得の循環は、生産、分配、支出の循環としてあらわれます。つまり、ある年に生産された国民所得は、勤労者や企業主の所得として分配され、この分配された所得は、消費されるか蓄積されるかするわけでありませぬ。

景気が好況局面にあるときから考えましよう。景気が好況に転ずる最初の動因としては、経済的な人口増加とか新資源開発、あるいは新技術や発明などの要因があるわけでありませぬが、ともかくならんらかの原因によって、市場に需要が供給を上まわるといふ状態がうまれますと、物価は、上昇傾向をたどることになります。ところでこの場合、国民所得の分配面は、需給両面に作用するとともに、企業の生産費をも決定する力をもつことに注意しながら、好況局面の所得循環のしくみを考えてみなければなりません。

前の記号を用いれば、分配国民所得は、 W と P であらわすことができ、これは、国民所得の生産面に等しいといういみで、財貨やサービスの供給をあらわします。この実現された分配国民所得が W と P にいか分配されるかということは、当然次期の消費や投資をどれだけにするかという決定にあずかって力があるといういみにおいて、財貨やサービスの需要を左右する力をもつわけでありませぬ。さて、好況期においては、企業の生産費を決定する諸要素である原料費、賃金、金利などに比べて製品は高く売れますから、利潤は相対的に大きくなります。つまり、 W と P からなる分配国民所得において、 W より P が相対的に有利な分配関係にあつて、企業家の利潤は増大傾向にありますから、その投

資需要は必然的に大きくなり、このことは、また需要が供給を上まわる原因ともなり、物価をさらに上昇させることになります。

ところが、好況がある期間持続しますと、投資の生産力効果（投資を一単位増やすことによつてえられる生産の増加に及ぼす効果）が一時にあらわれて、財貨やサービスの供給が急に増えるのに対応し、物価が上昇し続けている状況のもとでは、個人はその消費や住宅投資を手控えるし、また企業は設備投資を見合わせることにになり、したがつて財貨やサービスに対する需要が減退します。この需要が供給を下まわる時点は、総じて投資の生産力効果がある期間たつてはじめて集中的にあらわれるという事情から、突発的に起こる可能性が強いといえましよう。

このはなはだしい場合は、恐慌となつてあらわれます。ところで、好況の頂点においては、企業の生産費は、高くつくようになります。なぜならば、製品は供給が需要を上まわるようになると安くなくなります、原料は不足してむしろ高くなり、製品の原料高という状態が生まれるばかりでなく、賃金、金利なども相対的に高くなつて、利潤は相対的に減少することになります。このような分配面の変化は、また需給に反作用し、物価の下降傾向を促進すると考えられます。

このようにして、経済は、恐慌から不況に移るわけでありませぬ。不況期においては、恐慌期と同じような市場および物価の関係が持続し、企業の利潤は減退して、生産も縮小し続けるでしょうが、中小企業の倒産、大企業への資本集中が進み、金融引きしめによつて大企業はますます有利になるうえ

に、失業者が増えますから賃金は安くなり、したがって恐慌期や不況期に生きのこった企業は、だんだんコスト面で有利になってきますから、その生産が上向くことになります。そして、不況末期になると、物価は下り続ける状態であり、個人や企業の財貨やサービスに対する需要も増加しだすと考えられます。このように、需要が増加に転ずるのに対して、供給の側の事情をみますと、不況末期では、収益低下のために弱体企業が整理され、設備が経済的に破壊されているために、まだすぐには、需要においつくことはできませんから、需要が供給を上まわる事態がうまれます。

このようにして、物価も上昇傾向をたどり、投資需要がおこつてきますから、景気は、上昇にむかうことになるでせう。この場合、企業が生産費の面をみると、原料は余つていますから、原料の価格は、相対的に安いにもかかわらず、製品はだんだん高くなるので、製品高、原料安になるばかりでなく、賃金も人員整理などの結果安くつき、また好況期におけるむだな費用も整理されていますので、恐慌から不況にかけて生きのこつた企業のコストは相対的に有利になり、したがつてその利潤は、増加の見通しがでてきて、投資のための需要も増加することになるわけがあります。

以上の説明では、資本主義が個々の企業の自由競争をとおして動いていた時代、いわば経済が不況から好況へ自動的に回復する力をもっていた時代における経済変動の要因を、かいつまんでのべたわけですが、資本主義が発展して資本の集中が進み、大企業の優位が確立されるにいたつた廿世紀以降では、経済は、自動的に景気を回復する力を失つてしまいました。つまり、大企業の力が圧倒

的に強くなると、中小企業は、絶えず経済的に圧迫され、他方大企業同志の競争も激しくなりますので、自由経済時代における景気変動は、そのままのかたちではあらわれなくなります。たとえば、好況から恐慌へのきざしがみえだすと、大企業は恐慌を回避するために生産を手控えたり価格を一定に保つために協定したり、あるいは金融機関と密接な関係をむすんだりして、経営を有利にみちびくことができず。しかし、このような手段をつくしても、やはり恐慌はさげがたく、一度恐慌がおとづれると、企業組織が大きいだけに、それからの回復は非常に困難になります。したがって、国家が財政や金融政策の面で面倒をみる必要があるとなつてくるわけがあります。

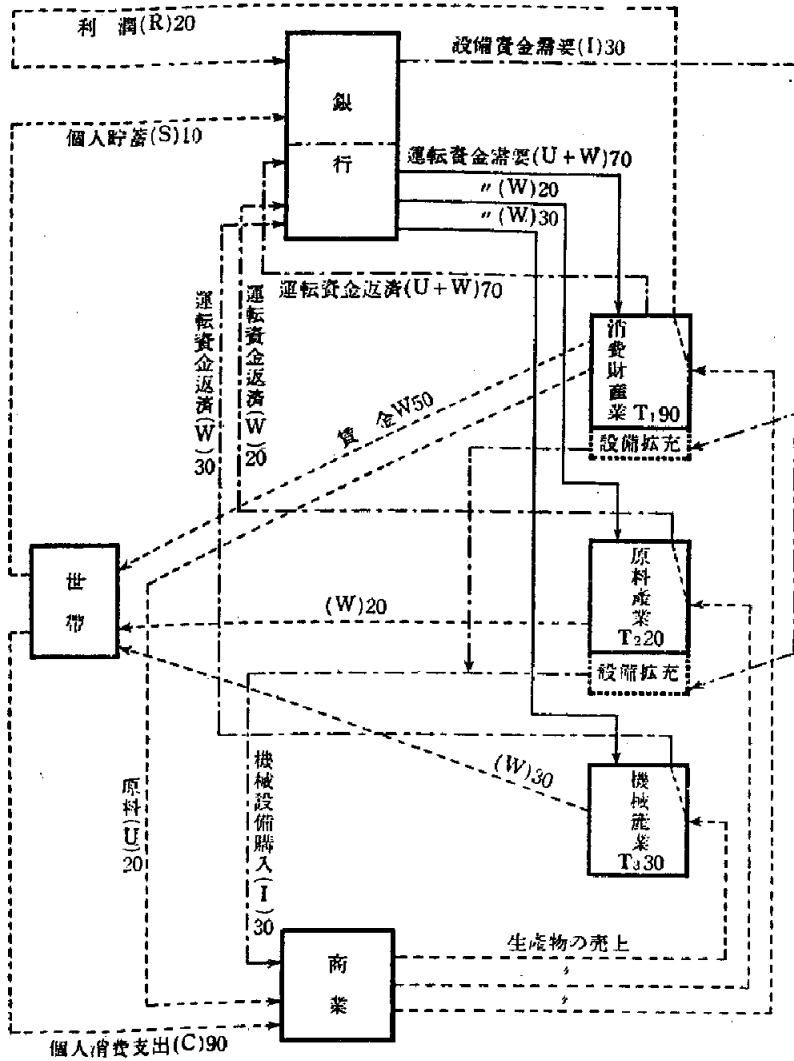
最近の経済学、とくにケインズ(J. M. Keynes, イギリスの経済学者で、有名な「雇傭・利子および貨幣の一般理論」という著書があります。1883~1946)の経済学が、国家の適切な経済政策によって景気変動を緩和しようと考えたにいたつた背景は、右のような経済事情の変化を考えにいれて、はじめてはつきりするといえましょう。

三 経済変動と金融の役割

経済循環と金融の役割

「第三章 企業のはたらき」のところでも個々の企業についてのべましたように、企業の生産活動は、企業利潤などからなる自己資金だけで行われるとは限らないで、金融機関からの借入資金によって、はじめて円滑にすすむということを説明しておきました。現在の我が国のよ

第 18 図 所得と資金の循環



注：この表では設備資金だけが貯蓄によってまかなわれることになっていますが、運転資金の一部も貯蓄によってまかなわれるものであります。

うに、自己資金の調達が困難な事情のもとにおいては、国民経済における金融のしめる役割は、きわめて重要となります。

さきの第11図「生産物と貨幣の流れ」(67頁参照)は、一応個別的な経済部門間の生産物と貨幣の流れをしめたものでありますが、これは、国民経済における経済諸部門間の生産物と貨幣の流れとしてみることもできます。いま、問題をわかりやすく考えるために、まず貨幣は、企業や世帯には滞留することなく、たえず銀行を通じて流入、流出すると考えましょう。そして、第11図をつくりなおした第17図によって、所得と資金の循環をたどって金融機関の役割を調べてみましょう。

まず、企業は、生産をするために銀行からすべてのもので(資金)を借りるとしますと、それは、原料、動力などの費用にあてるお金と賃金に支払うお金とになります。前者を U 、後者を W であらわしますと、企業は、 U と W をまかなうだけの資金が必要になるわけであり、企業は、これらのお金をもとでして生産を行い、製品をつくり、商業部門に全部売上げて、 T だけのお金をえたとしますと、この T から U と W とを差引いた利潤(R)がえられるわけであり、企業は、この売上金 T のうちから、生産を行うにあたって最初に借りた U と W に見合うお金を銀行に返すばかりでなく、利潤も、全部銀行にあづけることにしましょう。

図をたどってみますと、消費財産業部門は、銀行から原料や賃金などをまかなう資金(かりにこれを運転資金とよぶことにします) 70 を借り、 W 50 を世帯に支払い、原料など U 20 を商業から購入して

消費財 T_1 90を生産し、これを商業に売上げます。また、生産財産業のうちの原料産業部門は、銀行から運転資金20をかり、これを W として世帯に支払い、原料など T_2 20を生産し、これを商業に売ります。生産財産業のうち機械設備などを生産する機械産業部門は、銀行から運転資金30を借入れ、これを一応全部 W として世帯に支払い、機械設備 T_3 30の生産物をつくります。

すると、企業から世帯に流れたお金すなわち所得は、合計 W 150になりますが、世帯はそのうち90を個人消費支出 C として商業から消費財を買います。商業がその金を消費財産部門に支払いますと、この部門は、銀行から借りた資金70を返すばかりでなく利潤 R 20を銀行に預けることができます。また、原料産業部門は、前の生産物の売上代金20が商業から返ってきますから、この企業も銀行へ借りた資金を返すことができます。

さて、世帯は100の所得をえ、このうち90だけを消費したのでありますから、その残り10を個人貯蓄として銀行に預けることができます。そこで、銀行は、消費財企業からの利潤 R 20とこの世帯からの貯蓄預金 S 10の合計、すなわち総貯蓄30をもととして、たとえば消費財産業や原料産業部門へお金を貸すことができますから、これらの企業では、そのお金で機械産業部門で生産された機械設備を商業を通じて買って、つぎの期の生産規模を拡大することができるのであります。

ところで、商業はそのお金30を機械産業部門へ機械や設備などの代金として支払うこととなり、この企業は銀行から借りた金を返すでしょう。

このようにして、この年間に生産された生産物は、消費財産部門90、原料産業部門20、機械産業部門30で合計140となります。

この総生産物 T 140の分配、処分、および支出の関係を考えてみますとつぎのようになります。

$$T\ 140 = U\ 20 + W\ 100 + R\ 20 \quad \text{分配面}$$

$$T\ 140 = U\ 20 + C\ 90 + S\ 10 + R\ 20 \quad \text{処分面}$$

$$T\ 140 = U\ 20 + C\ 90 + I\ 30 \quad \text{支出面}$$

これらの式から生産活動によって生産された純生産物の価値、すなわち国民所得は120であるということがわかります。その分配面は、賃金100と利潤20、処分面は個人消費支出90と個人貯蓄10および企業の利潤20ということになります。ところで、分配国民所得の支出面はどうかというと、個人消費支出の90と、設備資金として企業によって需要され資本の形成となっていく30とに分かれます。この30は、処分面における個人貯蓄10と企業利潤20とからまかなわれているわけでありす。

このように、国民所得の生産、分配、支出の循環は、金融機関の資金供給（利潤と個人貯蓄および運転資金の返済分）と資金需要（設備資金と運転資金）におけるはたらしきを通じて、円滑に行われるものであります。したがって、金融機関を中心とした資金の需要供給がうまく流れまないと、所得の循環が乱されることになるわけでありす。

景気変動と金融の役割 以上で、私たちは、国民経済において、金融が重要な役割をわけてい

とのあらましを知ったわけでありませんが、つぎに景気が変動する場合の産業資金の需給はどうなるかということのみをみましょう。

ここでは、景気変動を不況期と好況期にわけて説明します。まず、不況前期においては、物が売れなくなり、したがって投資が急に減少しますから、設備資金と需要は著しく減少しますが、運転資金の需要はなかなか減らずむしろ盛であります。それは、商品が売れないで売れ残りが増えるようになって、企業は生産を続けなければなりませんから、そのために運転資金が必要だからであります。このようにして、不況前期における産業資金の需要は、設備資金需要の減少にもかかわらず、総体としては、若干の減少をしめすだけでしょう。しかし、不況が進展すると、売れ残り商品の投売り、物価下落、企業整理が進み、生産は縮小し、産業資金の需要は総体的にも減少して、やがてそのまま停滞状態となるでしょう。

一方、資金の供給面をみますと、不況前期には、売上が落ちて在庫が増えるために、企業の利潤が減ります。また、銀行は貸出を引きめますから、総じて産業資金の供給はかなりの減少をしめします。不況が進むにつれて、企業整理が行われ、その結果優秀な企業が残る、企業の利潤が安定してきて、銀行もそのような企業への貸出をおこなうようになりますから、個人の貯蓄は減るとしても、産業資金の供給の減り方は、ゆるやかになると考えられます。

つぎに、好況期についてみましょう。景気が好況になりはじめると、企業の生産増加の割合に比べて、資金の需要は増加しません。というのは、この段階では、まだ原料の手持ちが相当あり、設備は遊んでいるからであって、とくに設備資金の需要はおこらないでしょう。しかし、好況が進むと、売上が増加しますから、滞貨は一掃され、設備はフルに動かされるようになり、運転資金も設備拡張のための設備資金も、その需要はにわかにならなくなってきます。この場合、投資はただちに生産増加の上にも効果を及ぼすわけがありませんから、資金需要の増加する割合は、生産増加の割合以上に大きくなるでしょう。

この資金需要の傾向に対して、その供給はどのようにに対応するでしょうか。好況前期には、労働者の雇用は急に増加しますが、原材料費はあまり増えず、したがって所得率が大きくなって、企業の利潤や個人貯蓄が増え、結局銀行の企業への貸出しも好転し、産業資金の供給の増加の割合は、生産の増加の割合以上に大きくなります。しかし、好況が進んである段階に達しますと、原材料費の高騰や労働生産性の低下があらわれ、企業利潤や個人貯蓄の増加の傾向はにぶくなりますし、銀行の資金創造の力もやや衰えてきますので、産業資金の供給は、その需要をかなり下まわるようになる傾向があります。

以上、簡単にみたように、景気変動に応じて、産業資金の需給は、総じてくいちがいをしめすものでありますが、金融機関の機能は、この不一致を調整する役割をもつものといえるでしょう。しかし、個々の金融機関が経済変動に応じて資金の需給を調整するということはむずかしいので、現在は

中央銀行の金融操作がその役割を果しております。

中央銀行の金融政策 中央銀行の金融操作には、金利操作と、公開市場操作（オープンマーケットオペレーション）、それに支払準備操作の三つが考えられます。このうち最後のものは日本では利用されておりませんので、前の二つについて簡単に説明することにいたします。

金利操作は、昔からある古い金融政策の一つで、中央銀行が市中銀行に貸出す金利を上げ下げして、資金供給量を調節する方法であります。日本の場合、まだ資金が不足していますので、市中銀行は企業に対し、預金を上まわる貸出しを行っていわゆるオーバーローンとなっておりまして、市中銀行は、この不足する分はどこから持ってくるかといえますと、中央銀行である日本銀行から借りてくるわけです。日本銀行の金利が低いと無制限に借出されることになりまして、日本銀行は、ある一定額以上の貸出しについては、とくに金利を高くする高率適用制度をもうけて、資金の供給量を調節するようにしています。高率適用制度はただ金利の面で制限するだけでなく、割引される手形や担保に出される手形、有価証券、商品の種類、価額などにも制限をつけております。

公開市場操作（オープンマーケットオペレーション）は、中央銀行が市中に対し公社債の売買を行い、資金量を調節する方法であります。市中の資金需要があまり盛んでなく、資金が余っているときは、手持の証券を売出して遊んでいる資金を吸収し、資金需要が盛んで、資金量が不足しているときは、逆に市中手持の証券を買取って資金供給を増やすというわけです。

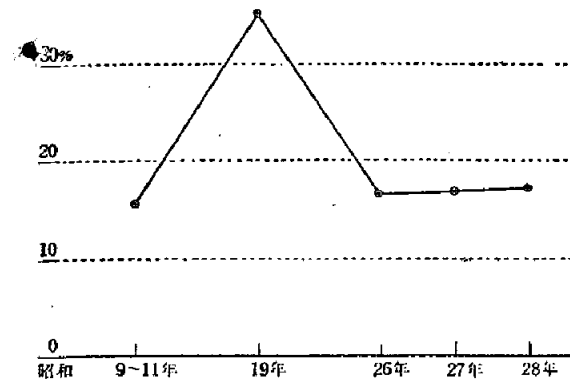
しかし、金利操作にしても公開市場操作にしても、中央銀行の努力だけで、景気変動の急激な作用を十分に調整することにはむずかしい問題があるとされています。

そこで、景気変動の調整に対しては、財政政策が有効であると考えられるようになりました。これは、つぎに説明するように、近年においては、国家の国民経済における比重がきわめて大きくなり、したがって政府の財政如何が国民経済の動向に有力に作用するようになったからであります。

四 政府のはたらき

政府の経済的役割の増大 十八世紀末から十九世紀にかけての産業革命の時代は、資本主義が自由競争によって発展した時代でありましたが、このような時代をむかえることができたのは、領土の拡張、人口の増加、発明や技術の進歩、国民生活水準の向上などの市場の拡大が背後にあったからであります。しかし、資本主義自由競争は、技術の発展を促し、企業の規模拡大をもたらし、生産は飛躍的に増大しましたが、市場は、それに見合うほどの拡大は不可能になってまいりました。それにして、ほぼ十九世紀を通じて、資本主義は自由競争をたたえ続けることができ、恐慌が発生しても、それは、来るべき好況への必要悪として見逃されてきたといえます。しかし、廿世紀にはいるころをさかいとして、先進諸国では資本の蓄積が著しく増加し、わが国でも第一次世界大戦以降急速に資本が拡大しましたが、このような発展した資本主義のもとにおいては、景気変動は激しくあら

第19図 国民所得に対する財政規模の推移



われるようになり、強力な政府の政策をまたなくてはならない。このような現実の経済の動きに応じて、経済理論や経済思想も、アダム・スミス（ASSEE 十八世紀のイギリスの経済学者で著書に「国富論」があります。一七三三年—一七九〇年）の自由放任、すなわち経済の発展という考えを基調とするものから、しだいに国家によってある程度規制された経済のぞましいとする理論が有力になり、国家は企業家の活動に干渉すべきでないという経済思想から、国家は国民経済の動きに注視し、適切な対策をなすべきであるという思想が強まってきました。

政府の経済活動は、財政収支によってはっきりとらえることができます。その活動の大きさは、普通財政収入または支出の国民所得に対する比率によってしめされますが、わが国の財政支出の国民所得に占める割合は、第19図のように、戦前一五%前後、戦時中は最高四〇%におよび、戦後では四〇%近くからしだいに減少して、昭和二十七年ごろから約一七%になっておりますが、これによっても、政府の経済活動が、国民経済になみなみならぬ比重をしめしていることがわかりでしょう。

また、政府がいかにして収入をえ、どのような支出を

行っているかをみることによって、政府活動の性格や役割を判断することができます。

財政収支は、貨幣の流れとしてとらえられ、これは国民経済計算における財政の収支をあらわした財政勘定によって、もっとも正しくあらわされる場所であり、財政収入は、民間経済からの貨幣の流入であり、現実には、個人や企業からの租税収入や官業収入および公債発行など、つまり国民の負担と国民からの借金によってまかなわれるわけであり、また、財政支出は、政府から民間への貨幣の流出であり、それは、政府の財貨やサービスの購入と、米に対する価格差補給金のような補助金や、個人所得のうちの振替所得と見合う振替支出にわけられます。政府の財貨やサービスの購入は、政府の消費支出と投資支出であり、これが本来の政府の消費的、投資的な経済活動をあらわし、補助金や振替支出は、所得再分配的な効果をもつ移転支出といふことができます。

政府の財政収入の面からみた経済的役割 つぎに、まず最近の国民経済計算における財政収入の面から、政府の経済活動の民間経済に対する影響と効果をみておきましょう。財政収入は、主として民間経済からの租税と公債からえられることは、前にお話ししたとおりであります。そこで、租税の作用からみていきましょう。

租税には、所得税や法人税などの直接税と酒税や物品税のような間接税とがあります。これらの租税は、所得から直接的に納められるか、所得を支出する際に間接的に納められるかのちがいがあるとしても、自分が自由に処分できる所得の大きさを小さくすることにかわりありません。しかし、その

影響のし方は、所得の少ない人と多い人とはちがってきます。一般的にいつて、所得の少ない人は所得における消費の割合、すなわち消費性向が高いため、租税はその消費を少くするように作用しますが、所得の多い人は、所得に対する貯蓄の割合、すなわち貯蓄性向が高いので、税金はその貯蓄を少くするといえます。間接税は、大体消費額または消費量に比例するものでありますから、所得のうち消費する割合の高い低額所得者には負担の割合が重くなり、所得のうち消費する割合の低い高所得者には負担の割合は軽いこととなりますので、この税金は、国民所得のうち消費部分を少くし、貯蓄を増大させる作用があるわけであり、直接税の場合でも、税率が一定であれば、間接税と同じ影響をあたえたとみてよろしいでしょう。しかし、所得が大きくなればなるほど高い税率がかける累進課税制度のとられている場合には、所得の少ない人ほど負担の割合は相対的に軽くなりますから、社会全体としてみると、消費を相対的に大きくし、貯蓄を小さくすることになるでしょう。

つぎに、公債の作用についてみてみましょう。財政収入が、租税だけではまかないきれなくなり、政府は、公債を発行して国民から借金をしなければならなくなります。とくに、戦時などには、ぼう大な金が必要となりますので、多額の公債が発行されます。わが国でも、今度の戦争に際して、戦費をまかなうため巨額の公債が発行されたことは、よく知られておりであります。

公債は、金融機関に集められた預金や所得に余裕がある人によって買われて、直接消化される場合には、結局国民の貯蓄によってまかなわれるわけになります。戦時中の愛国国債などのように、半

強制的に一般国民におしつけられる場合には、その大部分は、個人の消費水準を引下げることになるでしょう。また、公債を中央銀行が引受けて保有したままで、銀行にも個人にも消化されない場合には、物価を引上げ、インフレーションをひきおこし、国民の実質的な消費を減退させます。

したがって、公債の発行は、ある限度までは所得からの支出の態様を変化させ、経済に対して適切な効果をあげることができることも考えられますが、インフレーションの様相のつよい時代においては、あまり好ましくないといえるでしょう。

政府の財政支出の面からみた経済的役割 つぎに、国民経済計算上における財政支出の面をお話ししましょう。財政支出は、前に説明しましたように、生活困窮者や失業者、あるいは健康保険の加入者などに給付されるお金などの振替支出、生産者価格より市場価格を低く保つたための目的で企業に与えられる補助金および財貨やサービスに向けられる消費的支出と投資的支出とにわかれます。

振替支出は、豊かな人に、より多く租税を負担させ、これを、生活困窮者や失業者たちの生活扶助に与えることによって、国民の所得分布を平等化するのに役立ち、また社会全体の消費を増やすことにもなります。

また、補助金のうち価格差補給金も、結局は右と同じようなはたらきを果すといえます。

しかし、財政支出の国民経済に及ぼす影響という点からみれば、政府の消費的支出および投資的支出が重要であります。とくに、不景気とか恐慌の場合には、政府の投資的な支出が重要な役割を果す

と考えられております。

民間投資と同様に、財政の投資的支出は、乗数効果をもっております。たとえば、財政投資は、その乗数倍だけの所得を増加させ、これによって民間消費を増加させます。これが、さらに民間投資を誘発的に増大させ、この増加した民間投資が、また民間消費を増やすというわけであり、なお、所得、したがって消費の増大が投資の増大をひきおこすしくみは、加速原理といわれております。

ケインズが、政府の経済活動によって、恐慌ないし不景気を好況に転じうるとしたのは、このような考え方にもとづいているわけであり、この理論は、適切な財政政策には、このように景気変動を緩和する力があるというばかりでなく、長期にわたる国民所得の水準をも高める力があると考へてゐるのであります。

景気変動抑制政策としての財政政策　まず、景気変動を緩和するためにとられるべき財政政策は、ごく簡単にいえば、つぎのように考えられております。インフレーションのとき、すなわち総体の需要が総体の供給を上まわって民間支出がさかんなときには、財政支出をきりつめ、財政収入も公債の発行はさけ、できるだけ租税でまかなって財政収支に黒字を残し、逆に不景気のときは、民間支出が少いときでありますから、租税を減らし、公債もかなり発行して、公共土木費のような財政支出を増加させ、それを誘い水として民間投資を増やすようにつとめるべきであるといふのであります。

このように、財政政策には景気変動を調整する働きがあるとされております。しかし、戦後のわが国の実情をみてもおわかりのように、好況期でも以前のような好況とはことなり、失業者や遊休設備が全然なくなってしまうといふことはありません。

どこの国でも、その国民経済においては、すべての生産要素や生産諸条件が、すべてうまく均衡しているといふことは少ないものであります。たとえば、わが国では、労働人口は多くても国内産原材料や優秀な機械設備などは不足しています。したがって、わが国では、その最も不足している原材料や設備があい路となつて、労働者は余りがちであり、生産は、このためあるだけの原材料、生産設備をフルに動かした場合が完全操業の状態ということになり、したがってそれ以上いくら財政支出を増やしても、インフレーションになるだけという事態をまねきやすいのであります。このような事情のもとにおきましては、財政支出の増加は、インフレ・ギャップをうめるように配慮しなければならぬでしょう。デフレの場合には、逆に財政支出を増やして、デフレ・ギャップをうめる政策がとられるべきであります。

戦後、インフレーションが昭和二十三年ごろまでかなり猛烈に進行してまいりましたのに、昭和二十四年のドッジ・ラインによって財政を均衡させて、このインフレーションを一応くいよめることができ、たのも、財政支出を租税からの収入の範囲にかぎるといふ原理がとられたからであります。実はさきにもふれたように、財政支出は、乗数効果をもって所得をその何倍かに増加させますから、租税収入はその所得増加にともなつて自然に増加します。したがって、インフレーションを安全にとめるた

めには、財政支出の額より大きな額の租税収入をあげなければならぬはずであります。

しかし、租税を多くすると、個人が自由に処分できる個人可処分所得が減退し、通常その可処分所得のうち消費にまわる部分が相対的に増え、貯蓄にまわる部分が相対的に減少することになります。しかも、生産設備をフルに動かしている完全操業の状態にあるとすれば、投資需要が増えても、財政支出を増やすことはインフレーションを促進するばかりでありますし、逆に財政支出の減少によってこの投資需要を減らすことができるとしても、完全雇用は困難になりますし、これらの諸条件のもとでは、国民所得は減少することになるでしょう。

わが国の終戦直後の状態は、財政支出を増加し、生産規模を拡大させてインフレーションを促進した例であり、ドッジ・ラインは、財政収支の均衡によってインフレーションを収束させながら、他方金融面からの貸出を緩めることによって、収束の度合を調整するような政策がとられた例であります。

しかし、実質国民所得水準を増大させながらインフレーションを収束させることは、困難な課題であるといわなければなりません。

財政政策のねらいは、景気変動を緩和しながら国民所得水準を引上げることによって、国民の生活水準を向上させることであるといえます。しかも、国際経済との関連において考えますと、これらの財政政策はますます重要となりますが、一方その実行には、いよいよむずかしい問題が加わると考えられます。

そこで、つぎの第七章では、本書の結びとして、私たちは、日本経済が直面している現状を私たちははたらきとくらしとの関連においてながめ、この現状にもとづいて、どうしたらわが国の経済の自立と発展をなしとげ、私たちのくらしむきを楽にすることができるかを考えてみたいと思います。